

## 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASO IND/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S(Eastern Railway), Perambur W/S ビハール州ジャムプール Perambur W/S(Southern Railway) タミールナド州マドラス市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=12.87Rp	1) 87,000	内貨分	1) 64,100 2) 22,900 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	1. 工場近代化 (1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入 2. 検修能力の増強計画と投資規模 1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト481百万Rs. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鑄造作業場 ③機械新設: エンジン・発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施設、その他 制輪子鑄造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rs. ①建物新設: 客車車体工場、貨車塗装工場、その他 ②改築: 貨車検修場、その他 ③機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ④取替: 車輪施設、その他 車体 トラバース、他 ⑤その他 通路、床面、線路の整備等				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989. -1994. 2) 1989. -1996. 3)	(状況) 第8次長期計画における工場近代化案件として組込まれている。 1990年3月 OECF融資L/A締結 (鉄道車両工場近代化 12.56億円) 事業内容: ジャムプール及びペランブール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善 1990年10月 詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)のプロポーザルをインド国鉄が検討。 1993年1月 業務内容と金額については合意済み、現在インド国内における契約承認待ち。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パナソニックテクノロジーズ	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 21.00 FIRR 1) 17.00 2) 18.00 2) 16.00 3) 3)		
6. 相手国の担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.2-1988.1(12ヵ月) 延べ人月 国内 67.26 現地 43.56 23.70	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件: 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。 開発効果: 1) 輸送サービス水準が向上する。 2) 車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 3) 車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。 4) 他工場の近代化を促進させる。 5) 地域における雇用機械が増大する。 6) インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 7) 工場における車両保守技術が向上する。 8) 工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 9) 工場の活力を安全性が高まる。	2. 主な理由 すでにいくつかの工場の改良が行われており、全工場の改良計画と総合的に検討が加えられた上で具体化していくものと考えられる。	
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係る近代化計画の策定とそのF/S	11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方を講義。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	192,044 (千円) 185,418	12. 経費実績		3. 主な情報源	①②④		

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 201A/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rs13.50= ¥135	1) 243,874	内貨分	1) 137,430	(状況) プロジェクト規模が縮小・修正されたが、カルカッタ港については下記のような展開があった。本マスタープランは港の長期的開発の方向を示すものとして活用されている。 1. KPD 水門の近代化については、1991年4～8月にD/D実施。国内業者により1991年11月～1993年の建設期間を予定している。主に、政府資金による。 2. NSD 水門の近代化 3. スナミ引き船の置換については、1990年4～6月にD/D実施。予定建設期間は、'90.9月～'92年1月。 4. 普通～大量船荷保管ヤード 5. 一時格納庫の回復 6. 可動クレーン置換 予定建設時期は、1990年7月～1992年。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 外貨分		外貨分	2) 106,444		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2005年を目標年次とするマスタープラン 1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担：コンテナ貨物の配分 2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用 3. 臨港交通施設の改善 (1) 橋の建設 (2) 鉄道貨物の積みおろし場の建設等 4. 航行援助施設の改善					
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的	-2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プランの作成 -1995年を目標年次とする短期施設整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1987年 12月	貨物量需要予測 (千トン) 液体貨物 2,495 乾バラ貨物 1,070 コンテナ貨物 2,235 一般雑貨 2,910				一部が第8次国家開発5ヵ年計画に取り上げられた。	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数	13		3. 主な情報源			
	調査期間	1988.5-1989.10(17ヵ月)					
	延べ人月	142.26					
	国内	72.09		①②			
	現地	70.17					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・深淺測量						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	276,611 (千円)	カウンター・パートと共同でのマスタープラン作成を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。					
コンサルタント経費	280,277						

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASO IND/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Rs13.50=¥135	1) 243,874	内貨分	1) 137,430 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1995年を目標年次とする短期整備計画 ①カルカッタ港 ・臨港道路 ・臨港鉄道 ・港湾施設のリハビリ ・CFS ・荷役機械 ・維持管理用船舶 ②ハルディア港 ・コンテナバース ・多目的バース ・ヤード造成 ・臨港鉄道 ・浚渫 ・荷役機械 ・維持管理用船舶			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 下記のF/Sがインド国内資金によって行われた。 1. カルカッタ港 ①四車線橋梁建設 (1990年2月-1991年8月) ②海峡航行/VTMSプロジェクト (1990年1月-1991年8月) ③流動型クレーン置換 (1990年2月-1991年8月) 2. ハルディア港 ①浚渫機設置 (1990年3月-1991年8月) ②つかみ上げ式浚渫船の調達 (1990年3月-1991年8月) なお、ソ連解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開は見られない。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1990. -1995.	2)			
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.13 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 12.14 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.	条件又は開発効果	貨物量需要予測 (千トン) カルカッタ・ハルディア港 液体貨物 1,210 乾バラ貨物 610 コンテナ貨物 1,110 一般雑貨 2,210				
7. 調査の 目的	1. 2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 2. 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定、F/S調査	10. 団員数	13				
8. S/W締結年月	1987年 12月	調査期間	1988.5-1989.10(17ヵ月)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	延べ人月	142.26				
		国内	72.09				
		現地	70.17				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・深淺測量	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,611 (千円) 280,277	5. 技術移転	カウンター・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行った。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

{ F/S, (M/P)+F/S, D/D }

## 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

ASO IND/S 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs16.75	1) 94,727,000	内貨分	1) 83,544,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	目標年次2010年・前期 (現在から2000年迄)、後期 (2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 - 前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) - 後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネット箇所の整備改善 (立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄 装置 電気設備) 2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良 (東口本屋 (新設) 西口本屋 (改修)) ②駅付帯設備 (機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所 配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備			(状況)	・1991年度国鉄予算 (WORKS PROGRAMME) に3~4年間分として、Rs500mil折り 込まれている。 ・一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 ・将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.50 2) 3)	FIRR 1) 12.13 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北部総局	条件又は開発効果	[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税 (20%、7%) を控除して得られる経済価格 で評価する。②貿易財 (輸入財) はCIF価格+国内輸送・流通コストで評価する。 ③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値 (Rs.1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは、考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に、耐用年数が経過してしまう償却資産 は翌年に同額の再投資を実施するものとする。維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価値を算 出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は、輸送効率・サービスの増進を介 してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。				
7. 調査の 目的	・ニューデリー駅の近代化と列車取り 扱い能力の向上 ・ニューデリー駅の近代化にあわせた マスター・プランの策定	10. 調査団	団員数	13		2. 主な理由	技術、コスト的にインド側で対応できる部分が多く、上記のような結果となっている。
8. S/W締結年月	1988年 4月	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間	1988.11-1990.1(11.5ヵ月)		3. 主な情報源	①
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニコンサルタント	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	延べ人月 国内 現地	30.18 35.55			
				216,046 (千円) 186,641			

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASO IND/A 301/91

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ウツタルプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=25.9ルピー	1) 129,386	内貨分	1) 107,336 2)            3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑計画 1. 既存施設の改修：可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画：CCA 4,989 ha 3. 地下水開発（浅井戸）：1,180 本 4. 無線通信システムの導入 ②排水計画（改修および新設） 360 Km ③末端開発計画 ④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha ⑤作物生産計画（管理・支援） ⑥番水制活性化計画（水管理、訓練、試行実施） * 上記1)の合計は現地通貨では、合計3,351.1百万ルピー、内貨分2,780百万ルピー、外貨分571百万ルピー			(状況) -実施に当たっては、計画地区の所在する当該州政府より中央政府に、実施要請がなされる必要があるが、その要請はまだ出されていない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	水資源省およびウツタルプラデシュ州政府地域開発局	7. 調査の 目的	ウツタルプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990 年 4 月	8. 計画事業期間	1)1993.1-1998.12 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.50 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.9-1991.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 26.78 現地 38.96	条件又は開発効果	[前提条件] ・安定的水供給による灌漑面積の拡大 ・排水改良 ・土壌改良 ・農民に対する訓練、教育、研究及び普及 ・女性に対する教育 ・有機物及び緑肥の施与 [開発効果] ・計画地区の米生産は42,000トから101,000トに増加する ・計画地区の小麦生産は64,500トから102,400トに増加する ・計画地区の豆類は2,200トから15,900トに増加する ・計画地区の油脂作物は12,000トから62,600トに増加する			2. 主な理由	-インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。 -インド政府は、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー（合計）である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 229,851	5. 技術移転	-末端施設整備事業について、インド国職員の日本での研修			3. 主な情報源	

外国語名 Irrigation and Drainage Development of Sharda Canal CAD Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000平方km、人口1,000万人)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1974年7月に終了したM/P調査 (ソロ河流域開発計画) のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 (Directorate General of Water Resources Development)						
7. 調査の目的	地形図作成等						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	10 団員数					2. 主な理由	
	調査期間	1974.11-1975.3(4ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	3,905 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Solo River Basin Development(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 101/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922平方キロ)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、昭和53～54年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」としてJICAベースでの詳細な調査が実施された。 そのほか、優先6プログラムを構成するプロジェクトのうち、OECF等によって実施されたプロジェクトは1) ウォノギリ多目的ダム*1、2) ソロ川上流・マデイウン河改修*2、3) 東ジャワ・プランタス川中流部洪水制御*3 *1 「ウォノギリ灌漑事業」、L/A1977年3月、5.13億円；L/A1979年2月、98.00億円 ①灌漑面積 23,200ha、②チョロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総堰長111.75m、③灌漑用水路：幹線用水路95km、支線用水路80km、④工事監理 「ウォノギリ多目的ダム建設事業」、L/A1977年8月、3.20億円；98.07億円 ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流 (スラカルタ市上流35km、ウォノギリ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。 ①貯水池：総貯水量7.3億cu.m、有効貯水量4.4億cu.m、②ダム：a) 主ダム (ロックフィルダム)、堤高42m、堤頂長300m；b) 副ダム、堤高16m、堤頂長1,000m *2 「ソロ川上流およびマデイウン川河川改修事業(E/S)」、L/A1981年9月、8.05億円 「マデイウン川緊急治水事業」、L/A1985年2月、64.00億円 ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良等、④上記に係るコフタリガキ-ビス *3 「プランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、L/A1977年10月、5.04億円 プランタス川中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューロワ川との合流地点までの全長約111kmにわたるプランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成 「プランタス川中流域河川改修事業」、L/A1979年3月、57.18億円 河口より47km地点のレンコン堰から158m地点のヌグロー河支流口までの長さ111kmに及ぶ地域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 「プランタス川中流域河川改修事業(2)」、L/A1985年2月、60.00億円 東部ジャワ州のプランタス川中流域において洪水脅威に対処しその軽減を図る 「灌漑・洪水防衛修復事業」、L/A1989年12月、215.18億円 ①「ウラル川治水・灌漑」②「コモリン上流域灌漑」③「東ジャカルタ洪水防衛」 ④「チタルム川上流洪水防衛(E/S)」⑤「プランタス川治水」のうちの⑤	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	東部ジャワ開発戦略の具体化のために6つの優先プログラムと2つの補助プログラムを提案する。			
4. 分類番号		優先プログラム	1) 工業化プログラム 2) 水資源開発プログラム 3) マドゥラ島農業開発プログラム 4) 南部沿岸開発プログラム 5) 農村開発プログラム 6) コミュニティ施設開発プログラム			
5. 調査の種類	M/P	補助プログラム	7) 専門職業教育プログラム 8) 州計画局 (BAPPEDA) の強化			
6. 相手国の担当機関	公共事業・電力省	4. 条件又は開発効果	工業開発効果としては、機械及び電気工業による工業化波及、雇用吸収力強化がある。開発戦略として「上から引き上げる」戦略と、「下から押し上げる」戦略を提示し、前者は工業化と地域政府の計画活動の強化、後者は農村開発、水資源開発を対象としている。			
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター			
8. S/W締結年月	1975年 4月	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1975.3-1976.1(10ヵ月) 延べ人月 国内 24.60 現地 13.40 現地 11.20			
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	11. 付帯調査・現地再委託				
10. 調査団		12. 経費実績	総額 67,354 (千円) コンサルタント経費 39,653			
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				
12. 経費実績		3. 主な情報源	①④			
12. 経費実績		2. 主な理由				

外国語名 Java Regional Study, East Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ソロ川上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 211,330	内貨分	1) 120,010		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1. ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350平方km、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万立方m 貯水池：総貯水容量730百万立方m、堆積容量120百万立方m、有効貯水容量440百万立方m、洪水調節容量220百万立方m 2. 灌漑 灌漑面積：23,600ha；チョロ取水堰：排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m；灌漑用水路：幹線水路89.5km、支線水路144.9km；横断構造物：サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183；分水工49；調節ゲート6；調整池3 3. 発電 発電所：5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台 4. 洪水調節 (河川改修) 改修区間：グタール～スラカルタ；延長：本流沿い32.2km、支流沿い17.5km；計画流量 (ダムによる調節後)：改修始点 (グタール) 1,600立方m/秒、改修終点 (スラカルタ) 2,000立方m/秒				
4. 分類番号		3. 計画事業期間	1) 1976.10-1983.11	2)		2. 主な理由 ①効果の大きさ：ソロ川で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。 ②優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 ③推進体制の強さ：5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 ④その他：スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.90 2) FIRR 1) 3) 2)			
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局、ソロ川開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Sala River Basin Development	条件又は開発効果	前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、 ①ダムの洪水調節効果、4,000立方m/s→400立方m/s、 ②23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン→年189千トン)、 ③49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避)、 ④10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある。				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ川流域開発マスタープラン (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)			3. 主な情報源 ①④	
8. S/W締結年月	年 月	10. 団員数	20				
11. 付帯調査・現地再委託		調査期間	1974.11-1975.10(12ヵ月)				
12. 経費実績	総額 136,361 (千円) コンサルタント経費 131,851	延べ入月 国内 現地					

外国語名 Wonogiri Multipurpose Dam Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1976 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 303/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状													
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	Cilacap-Malang 回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 53,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 33,000 2) 3)														
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 1977年4月 OECF融資L/A締結 (E/S 2.26 億円) 1979年9月 D/D終了 1980年6月 OECF融資L/A締結 (中東部ジャワ道路改良事業 36億円) 1987年11月 工事終了  事業化された内容 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当 初 計 画</td> <td style="text-align: center;">変 更 計 画</td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>総延長322Kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する</td> <td>総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総延長322Km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>Rp 219 億 9,500万</td> <td>Rp 203 億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> </tr> </table> (※1) 第1工区: Buntu-Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区: Wonosobo-Secang 中部ジャワ州 第3工区: Ponorogo-Blitar 東部ジャワ州  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			当 初 計 画	変 更 計 画	対象地	総延長322Kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ	事業内容	総延長322Km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)	総事業費	Rp 219 億 9,500万	Rp 203 億 3,530万 (エスカレーションを含む)
	当 初 計 画	変 更 計 画																	
対象地	総延長322Kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ																	
事業内容	総延長322Km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (※1)																	
総事業費	Rp 219 億 9,500万	Rp 203 億 3,530万 (エスカレーションを含む)																	
4. 分類番号		中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap - Malang 回廊の4路線の道路改良																	
5. 調査の種類	F/S	ルート1: Buntu - Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman - Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta - Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km																	
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局 Bina Marga(Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)	計画事業期間																	
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment	1) 1975. -1976. 2) 3)																	
8. S/W締結年月	1975 年 11 月	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 37.98 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)														
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果																	
10. 団員数	21	[前提条件] 1) プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 2) 設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的發展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大  [開発効果] ①道路沿線のCilacap - Malang 回廊、Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ②ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進																	
11. 付帯調査・現地再委託		調査期間																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,259 (千円) 105,197	5. 技術移転																	
		①研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修に係る研修を実施。																	
		3. 主な情報源																	
		①②																	

外国語名 Central and East Java Road Betterment Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 ソロ川上流部 (中部ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 277,080	内貨分	1) 174,130		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 82,150	外貨分	102,950	34,270	27,700
4. 分類番号		1. 灌漑施設: ①チヨロ取水堰: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、b 取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路: a 灌漑面積23,200ha b 幹線用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長928km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水工48ヶ所、取水閘13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所	1978年3月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業E/S 5.13億円) 1979年2月 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業 98億円) 1981年1月 ウオノギリ灌漑工事終了。 1981年9月 OECF融資L/A (E/S) 締結 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 (E/S)、8.05億円、全額外貨分) 1985年1月 D/D終了 1985年12月 OECF融資L/A 締結 (ソロ川上流治水事業 47.46億円、うち内貨分12.13億円) * 1988年3月 工事開始 1993年10月 完成予定  * 事業化された内容 現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等  特記事項 事業化されたのは、第1期分のPackage-1、Package-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたPackage-3、4、5をこのローン残で継続工事した。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
5. 調査の種類	F/S	2. 河川改修施設: ①対象地区: グタル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ川33km、八大支川30.5km ③ダム完成後の設計流量: グタル鉄道橋地点1,050万立方m/s、ジュルク道路橋地点2,000立方m/s ④遊水池2ヶ所 (容量2,700万立方m、1,800万立方m) ⑤護岸7km ⑥水制395ヶ所、総延長13km ⑦橋門32ヶ所 ⑧堤内水排水路70km					
6. 相手国の担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Sala River Basin Development	3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350平方km ②中心コア型ロックフィルダム ③盛土量1,800万立方m ④チヨロ堰における灌漑用水可能取水量4億立方m ⑤河川維持用水可能取水量3,000万立方m ⑥フェローゼット型放出口開閉器 (直径1.8m)	4. 発電所: ①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基 ②発電機 (能力6,375kVA) 2基 ③最大出力10,200kW ④年間発電量28,200MWh * 本調査は、ウオノギリダム灌漑および河川改修計画 (農業/農業一般) とで一調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)				
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電	4. フィージビリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978.4-1983.10 2) 3)	条件又は開発効果 1. 第一次便益 ① a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ② 洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③ 水力発電便益 2. 第二次便益 ① 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 ② 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約  * EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1976.1-1976.9(7ヵ月) 延べ人月 国内 91.22 現地 49.02	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 ① OJT ② 研修員受け入れ ③ 共同で報告書作成 ④ 機材供与及び指導				
12. 経費実績	総額 164,779 (千円) コンサルタント経費 158,217	12. 経費実績					

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE IDN/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp415)	1) 277,080	2) 82,150	3) 63,180		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. 灌漑施設: ①チヨロ取水堰: a コンクリート堰、堰高9m、堰長108m b 取水堰1ヶ所 (低水位107m) ②用水路: a 灌漑面積23,200ha b 幹線用水路長93.8km c 第2次幹線用水路長81.2km d 末端用水路長928km ③幹線用水路における付帯構造物: 分水工48ヶ所、取水堰13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバート163ヶ所、橋259ヶ所 2. 河川改修施設: ①対象地区: グタール鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間②改修河川長: ソロ河33km、八大支川30.5km③ダム完成後の設計流量: グタール鉄道橋地点1,050立方m/s、ジュルク道路橋地点2,000立方m/s④遊水池2ヶ所 (容量2700万立方m、1,800万立方m) ⑤護岸7km ⑥水制395ヶ所、総延長13km⑦樋門32ヶ所⑧堤内水排水路70km 3. ウオノギリダム: ①流域面積1,350平方km②中心コア型ロックフィルダム③総土量1,800万立方m④チヨロ堰における灌漑用水可能取水量4億立方m⑤河川維持用水可能取水量3,000万立方m⑥フェローゼット型放出口開閉器 (直径1.8m) 4. 発電所: ①カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基②発電機 (能力6,375kVA) 2基③最大出力10,200kW④年間発電量28,200MWh *本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 (社会基盤/河川・砂防) とて一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220: 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530: 内貨分2,520、外貨分14,010)				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.5-1983.10 2) 3)	(状況)	1977.3 OECF融資 (E/S) L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業、5.13 億円) * 1977~1979 D/D実施 (日本工営) 1979.2 OECF融資L/A締結 (ウオノギリ灌漑事業 98 億円) * 1980~1986 建設工事実施 (日本工営)  * OECF融資事業内容: ①灌漑面積 23,200ha ②チヨロ取水堰 (ダムの下流17km): 堰堤高8.68m、総堰長111.75m ③灌漑用水路: 幹線用水路95km、支線用水路80km
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10    FIRR 1) 2) 12.50    2) 3) 11.70    3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	1. 第一次便益 ①a 灌漑便益及び b スラゲン地区の洪水被害 (マイナス) c 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 d 計画地域内の揚水場廃業により節約される運営維持費及びポンプ代替費 ②洪水調整便益: 洪水被害の軽減 ③水力発電便益  2. 第二次便益 ①漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 ②米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約  *EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)				
7. 調査の 目的	灌漑・治水・発電	10. 調査団	団員数	15	調査期間	1976.1-1976.9(9ヵ月)	2. 主な理由
7. 調査の 目的	灌漑・治水・発電	延べ人月	国内	91.22	現地	42.20 49.02	
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 日本技術開発 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,779 (千円) 158,217	5. 技術移転	①OIT ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導	3. 主な情報源	①④

外国語名 Wonogiri Irrigation and Upper Solo River Improvement Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 102/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州 (34,206平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 本計画によって提案された各プロジェクト/プログラムのうちその後実施されたものとしては以下を挙げる事ができる。 1) ボロブドール・プランバナン公園*1 2) スマラン港開発計画*2 その他、各種の工業化プログラム、農業技術普及プログラム、農産物流通機構の改善、飲料水供給等の事業が本計画の提案の方向に沿って実施されている。  *1 「ボロブドール・プランバナン史跡公園(E/S)」、L/A1980年4月、4.40億円 「ボロブドール・プランバナン史跡公園建設」、L/A1982年8月、28.05億円 ①公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、道路建設、博物館、上下水道等、②コンサルティングサービス (施工監理) *2 「スマラン港開発(E/S)」、L/A1979年3月、4.80億円 「スマラン港開発事業」、L/A1981年3月、173.00億円 ①土木工事：a) 海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他)、b) 浚渫 (約300万cu.m)、c) 陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000sq.m)、d) 航行補助施設、 ②港湾機器調査 (フォークリフト12台、他)、③工事監理 「スマラン港開発事業(2)(E/S)」、L/A1987年3月、5.45億円 「スマラン港緊急補強事業」、L/A1987年12月、24.20億円 西防波堤 (全長1,950m) のうち、沖測1,844m (A~E区間) の補強 (A区間については復旧を含む) 工事を行うもの 「スマラン港開発事業 (2-1)」、L/A1991年9月、75.30億 ①土木工事 (岸壁、コンテナヤード、浚渫等)、②建設工事 (コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等)、③上記①、②に係わるコンサルティングサービス 「スマラン港開発事業 (第2期第2段階)」、L/A1992年9月、35.90億円 ①荷役機械の調達 (コンテナクレーン等)、②コンピュータハードシステムの調達、③コンサルティングサービス		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト	中部ジャワ開発戦略の選定にあたり、4つの州内財源配分案と2つの財源代替案を比較検討する。財源代替案としては中部ジャワ1人あたり所得を全国平均55%に維持するものを取り、財源配分案には4代替案を複合したものを提案する。 この戦略案に基づき、水資源、農業、工業、観光開発、運輸、公益事業、住環境、教育、家族計画、移住計画、計画行政、開発財政の多岐にわたる分野でプロジェクトを提案する。 主な提案プロジェクトは、三次用水路整備、火山活動堆積物制御、農業センター、高地農業開発、農産物流通機構改善、工業統計改善、KIPプログラムによる公共住宅供給等である。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	所得格差を是正しながら、この地域の所得も増大をはかるため、中央政府からの開発資金の割当を大きくし、戦略地区への投資を集中的に行なうことを提言している。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター				
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.12-1977.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 34.80 現地 10.60				
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定	11. 付帯調査・現地再委託					
8. S/W締結年月	1976年 10月	12. 経費実績	総額 72,667 (千円) コンサルタント経費 68,987				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	5. 技術移転	①OJT: 共同調査 ②研修員受け入れ: 3名2ヵ月間研修 ③共同で報告書作成: 部分的にあり				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1976.12-1977.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 34.80 現地 10.60	3. 主要情報源	①②				
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由					

外国語名 Java Regional Study: Central Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 304/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	バンジャルマシンの港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 253,960	内貨分	1) 135,000			2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 規模 岸壁 (-10m) 740m 〃 (-6m) 1,170m 〃 (-4m) 1,770m 〃 (-2m) 1,000m 上屋 72,000平方m				(状況)			
4. 分類番号							報告書の内容		具体化された内容	
5. 調査の種類	F/S						対象地		同左	
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication						事業内容		-10m岸壁：370m -9m岸壁：320m -4m岸壁：470m -5m岸壁：500m Transitional part： 30m	
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする 短期計画						総事業費		49,530千ドル 55,000千ドル	
8. S/W締結年月	1976年 3月	計画事業期間	1) 1978.1-1983.12		2)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.10 2) 3)	FIRR 1) 5.00 2) 3)	(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
10. 団員数	8	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 開発効果として、バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもって、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。							
調査期間	1976.10-1977.8(10ヵ月)									
延べ人月	63.40									
国内 現地	22.80 40.60									
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,386 (千円) 105,398	5. 技術移転								
			2. 主な理由		優先度の高さ					
			3. 主な情報源		①②					

外国語名 Development Plan of the Banjarmasin Port

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 602/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	(状況)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の 目的	その他						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1978.3-1978.3(0.3ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,273 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Brantas River Basin Development Plan(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 603/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 1977.10.18 OECF融資L/A締結 (ブランタス中流域河川改修事業 (E/S) 5.04億円) *1 1979.3.15 OECF融資L/A締結 (ブランタス河中流域河川改修事業 57.18億円) *2 1985.2.15 OECF融資L/A締結 (ブランタス河中流域改修事業 (2) 60億円) *3  OECF融資事業内容: *1: ブランタス川中流域河川改修計画 (レンコンバル・ダムからニューウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成 *2: 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のメグロー川支流口までの長さ111kmに及ぶ流域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 *3: ①河川改修工事 (ニューレンコンダムー河口13.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、②建設機械、建設機械用部品の供給、③洪水予警報システムの設置	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討することを主目的とする。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1977.8-1977.9(0.4ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2,495 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①④

外国語名 Brantas Middle Reaches River Improvement Project(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 103/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖 周辺基盤整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 240,060	内貨分	1) 2)	(状況) 「北部スマトラ地域総合開発計画調査」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	観光/観光一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15カ年基本計画である。 主な事業は 自然保護事業 水質モニターシステム、植林 地域景観整備事業 展望地点、沿道景観の保全 文化遺産保護事業 伝統家屋保護、博物館拡張 基盤整備及び交通ネットワーク 宿泊観光施設整備事業 観光拠点開発事業 プラスタギ、バラパット各地区					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport	北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。ここを観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。					
7. 調査の 目的	スマトラ北西部の観光開発計画の M/P策定						
8. S/W締結年月	1976年 12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツ						
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1977.5-1978.4(12ヵ月) 延べ人月 国内 111.40 現地 89.50 21.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	189,155 (千円) 175,082	5. 技術移転		①JICA: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 ②研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳: 総局長(1人)、局長次長クラス(3人)			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 North and West Sumatra Tourism

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 201A/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ウラル河総合河川改修計画 (F/Sはウラル河治水及び 灌漑・排水改良計画)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査に引き続き、F/S調査(河川改修および灌漑・排水改良)が実施された。		
		2)		外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		第1年次、第2年次には測量、地図作成の実施。 第2年次にM/P調査を実施し、治水事業と灌漑排水事業を一体として計画することを提案。						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局							
7. 調査の 目的	治水・利水・砂防等の総合的な河川改 修計画の作成							
8. S/W締結年月	1976年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) アジア航測(株)							
10 調査団	団員数	35					2. 主な理由	
	調査期間	1976.7-1978.7(24ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形分類図作成							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695 (千円) 192,650	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①		

外国語名 Ular River Improvement Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE IDN/S 201B/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) USS1=625Rp	1) 20,736	内貨分	1) 12,947			2) 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業(E/S)、4.2億円) 1981年5月 同、L/A締結 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業 81.4億円) *1 1981年 詳細設計終了 1989年12月 OECF融資 (灌漑・洪水防御修復事業215.18億円) の一環として着工。*2 1995年6月 完成予定  OECF融資事業内容: *1 ①河川改修 34km ②灌漑排水改良 18,500ha *2 ①スマトラ島に位置する「ウラル川治水・灌漑」 ②スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 ③ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 ④ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 ⑤ジャワ島に位置する「プランクス川治水」  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち					
4. 分類番号		1. 河川改修 (45km区間)						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 下流部灌漑・排水計画 (18,500ha)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局							
7. 調査の 目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトの F/S							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979. -1985.	2)				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 20.00	FIRR 1)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 35 調査期間 1976.7-1978.7(24ヵ月) 延べ人月 国内 現地						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,695 (千円) 192,650	5. 技術移転						

外国語名 Ular River Improvement Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	ジャカルタリングロード計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 369,000	内貨分	1) 150,000			2) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	計画路線延長: 48km 規格: 4車線高速規格(6車線拡幅可能) 車線幅員: 3.75m 設計速度: 時速120km インターチェンジ設置箇所: 放射線道路とのジャンクション 3箇所 一般道路とのインターチェンジ 5箇所 平均インターチェンジ設置間隔: 6km				(状況)  1980年以来OECD融資を申請しているが、E/S ローンが見つらず、一部側道など自力で建設。ローンが見つかなかったのは、ジャカルタ Intra Urban Tollway System Project の方がより高く評価されたため。 1987年3月に、PCI/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。E/S ローンはOECDから調達し、1988.3~1990.2に24ヵ月をかけて詳細設計を完了した。  その他 F/S で提案された区間以外に次の区間が追加されている。 - Congkareng Access~Jakarta-Tangerang Tollway 間 8.2km - Jakarta 沿岸道路~Jl. Jakarta-Bekasi 間 6.5km  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							有	EIRR 1) 17.50	FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果										
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	8. S/W 締結年月							1976 年 12 月	計画事業期間	1) 1981. -1985. 2) 3)	
7. 調査の 目的	道路計画	9. コンサルタント							(株) ポシワカコフネンツァーナシオナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1977.3-1978.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 54.00 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修。 ②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析	2. 主な理由	①効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。③優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。④推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経験豊富。⑤我国民間ベースでのバックアップ。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	151,992 (千円) 90,809	3. 主な情報源	①							

外国語名 Jakarta Ring Road Project

{F/S, (M/P)+F/S, D/D}

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビトン港拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 21,422	内貨分	1) 10,433	(状況) F/S 終了後中断した。1988年3月、世銀による F/S 調査の見直し。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		内容 (中期計画)	3)				
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Commu- nications Department	岸壁 (-5.5m)					
7. 調査の 目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画	ク (-3 m)					
8. S/W締結年月	1977年 2月	上屋					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィック・インフラ・デベロップメント	道路					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1977.7-1978.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 1.00	計画事業期間	1) 1978. -1984.12	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> 19.70 FIRR <sup>1)</sup>		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	2)	条件又は開発効果	2)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	98,988 (千円) 70,549	5. 技術移転	3)	前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。	3)	3. 主な情報源 ①	

外国語名 Expansion Project of the Bitung Port

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成1986年 3月  
改訂1991年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島中部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 73,420 2) 120,160 3)	内貨分	1) 30,440 2) 37,940 3)	(状況) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (E/S 4.8億円) 1981年3月 OECF融資L/A締結 (スマラン港開発事業 173億円) * 1986年6月 フェーズI工事完了  *OECF融資事業内容 (1) ①海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他) ②浚渫 (約3百万sq.m) ③陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000sq.m他) ④航行補助施設 (2) 港湾機器調達 (フォークリフト12台他)  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	<計画>      <高成長時の規模>      <低成長時の規模>				
4. 分類番号		1. 埠頭建設	外貨埠頭 貨物取扱量      870千トン      780千トン 埠頭長            555m            370m 埠頭本数          6                5				
5. 調査の種類	F/S	内貨埠頭	貨物取扱量      860千トン      740千トン 埠頭延長 (延長後) 1,550m      1,330m				
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Sea Communications, Communi- cations Department	2. 防波堤	4,550m      4,550m				
7. 調査の 目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期 (2000年)、短期 (1985年)、緊急整備 (1980年) からなる拡張改修計画	計画事業期間	1) 1981.2-1985.10      2)      3)				
8. S/W締結年月	年      月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50      FIRR 1) 2.90 2) 12.60                 2) 3.40 3)                3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ (株) (株) パシフィックコンサルタンツ	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年～1978年の間については伸び率が17.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなる。				
10. 調査団	団員数            8 調査期間        1977.9-1978.8(10ヵ月) 延べ人月 国内            30.00 現地            29.00 1.00	開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対応することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。  (上記フィージビリティは、1) 低成長時、2) 高成長時)					2. 主な理由 効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。				3. 主な情報源 ①④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,886 (千円) 78,204						

外国語名    Development Plan of the Port of Semarang

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 308/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) 1979年8月 OECF融資I/A締結(医療資機材事業、37.83億円)*機材供与にて完了 *OECF融資事業内容: 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health							
7. 調査の 目的	3州における20の病院の整備計画							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)	3) 3)			
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 2)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 2)			
		条件又は開発効果	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
10. 調査団	団員数 8							2. 主な理由
	調査期間 1978.4-1978.10(7ヵ月)							
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①④		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	21,874 (千円)	5. 技術移転						

外国語名

Hospital Facilities Improvement Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350平方Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) 1983年度から「ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1985年度で終了した。
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の担当機関	国营森林公社 Perum Perhutani					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1976年 12月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)	①マツ造林地は、将来建設される製紙工場の原木供給地である。 ②マツの造林地が増加することによって、マツ樹脂の生産が増大し、かつ地域の雇用拡大が図られる。				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1976.11-1978.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 28.00 現地 20.00 現地 8.00				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	96,770 (千円) 69,451	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Forest Inventory for Management and Logging in Central Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 604/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム 関連河川改修計画アフターケ ア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況)	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家 屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画 案を作成した。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局						
7. 調査の 目的	最適な施工計画の選定						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数						
	調査期間	1978.11-1978.12(1ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	6,794 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源			
				①			

外国語名 Wonogiri Irrigation and River Improvement Project(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 104/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国主要造船所18ヶ所		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造船振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1) 474,000	内貨分	1) 2)	(状況) 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	2)		外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 〃 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 〃 70% (約140万GT) 1990年 〃 100% (約280万GT)				
7. 調査の 目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1977.9-1977.11(8ヵ月) 1978.5-1978.12 延べ人月 21.33 国内 16.00 現地 5.33				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	68,785 (千円) 42,575	5. 技術移転	共同で報告書作成；調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Shipbuilding Industry Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1993年 3月

ASE IDN/S 107/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 340,400	内貨分	1) 2)	(状況) 本マスタープランにより7件の開発計画案が立案され、そのうち優先順位の高い以下3件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				・ランケメ灌漑計画 1981年3月 F/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業(E/S)、3.20億円) 締結 1985年5月 D/D 調査 (OECF) 終了 1985年12月 OECF L/A (ランケメ灌漑事業、69.51億円) 締結*1 1987年11月 着工 1994年6月 完成予定 ・ピラ灌漑計画 1982年6月 F/S (JICA) 終了 1984年6月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(E/S)、5.50億円) 締結 1988年12月 D/D (OECF) 終了 1990年12月 OECF L/A (ピラ灌漑事業、64.60億円) 締結*2 1992年2月 第1期工事着工 1992年10月 OECF L/A (ピラ灌漑事業(2)、37.88億円) 締結*3 1995年7月 完成予定 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完成予定 ・サンレゴ灌漑計画 1983年3月 F/S (JICA) 終了	
5. 調査の種類	M/P	Tempe 湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000平方kmを対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。 かんがい 面積81,000ha(9かんがい地区) 治水 河川改修延長117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いけす養殖 多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12か所、床固め工約140ヶ所 地形図作成 ①1:25,000地図 11,000平方km ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ピラ灌漑開発計画 1:5000  上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)					
6. 相手国の担当機関	Directorate of Planning and Programming	4. 条件又は開発効果				OECF融資対象事業: * 1-①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良②コンサルティング・サービス * 2-①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設⑤全体事業に係るコンサルティング・サービス * 3-①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤OM機器調達	
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発	計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、かんがい施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。					
8. S/W締結年月	1976年 10月	10. 調査団 団員数 36 調査期間 1976.12-1978.6(39) 1978.8-1980.3 延べ人月 258.91 国内 81.60 現地 177.31				2. 主な理由	
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株) システム科学コンサルタント (株) アジア航測 (株) 日本建設コンサルタント (株)						
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	673,876 (千円) 643,458						

外国語名 Central South Sulawesi Water Resources Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バリクババン港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=625Rp	1) 20,888	内貨分	1) 8,686		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 外貿埠頭 330m 小型船舶用埠頭 75m Jetty 50m 埋立 905,000立方m 上屋 6,000平方m				(状況) アジア開発銀行の資金によって建設 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了  総事業費 20,888千ドル (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号		3. 計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.40	FIRR <sup>1)</sup> 10.00		
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	条件又は開発効果	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。				
7. 調査の 目的	東カリマンタン地域における主要開発 拠点港として大水深港湾の整備計画の 策定	10. 調査団					2. 主な理由
8. S/W締結年月	1978年 12月	10. 団員数	6				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	10. 調査期間	1979.1-1979.11(10ヵ月)				
		10. 延べ人月	44.51				
		10. 国内	34.84				
		10. 現地	9.67				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,579 (千円) 86,160	5. 技術移転	研修員受け入れ			3. 主な情報源	①

外国語名 Expansion Project of the Port of Balikpapan

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 310/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン 国立史跡公園整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 17,266	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる 既存調査結果レビューおよび1979～1989年における詳細計画策定。				(状況) 1980年4月 OECF融資I/A締結 (E/S 4.4億円) 1982年5月 OECF融資I/A締結 (ボロブドール・プランバナン国立史跡公園建設事業 28.05億円) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円) 1987年 同 内貨融資 (6.88億円) 1988年夏 完工 *OECF融資対象事業: 公園造成 (ボロブドール公園82.9ha、プランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、 道路建設、博物館、上下水道等
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1)1979. -1989. 2) 3)	①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育効果が大きい。	
6. 相手国の 担当機関	運輸省観光局	9. コンサルタント	(株) ボロブドール・プランバナン (株) ジェイ・シー・ピー	条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の 増大及び地域振興が期待される。		
7. 調査の 目的	観光開発	10. 団員数	24	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源 ①④	
8. S/W締結年月	1978年 7月	調査期間	1978.7-1979.7(13ヵ月)	12. 経費実績 総額	160,852 (千円)		
9. コンサルタント	(株) ボロブドール・プランバナン (株) ジェイ・シー・ピー	延べ人月	61.03	コンサルタンツ経費	143,858		
10. 調査団		国内	48.00				
		現地	13.03				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額	160,852 (千円)	5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。				
コンサルタンツ経費	143,858						

外国語名 Borobudur Prambanan: National Archeological Parks

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月

改訂 1993 年 3 月

ASE IDN/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積約60,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=RP 625)	1) 190,670	内貨分	1) 106,880			2) 3)																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①かんがい計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区: 1,870ha B工区: 7,400ha C工区: 3,740ha D工区: 11,520ha E工区: 8,080ha 合計: 32,610ha ②頭首工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 cu.m/秒 ③幹線用水路: 48.4km ④幹線排水路: 53km ⑤幹線道路: 122km ⑥新規水田造成: 5,150ha			(状況) 1980.3.31 OECF融資 (E/S) L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業(E/S)、4.5億円) * 1982 無償資金協力によりパイロットファーム整備 1984.6.13 OECF融資L/A締結 (リアム・カナン灌漑事業、86.36億円) * 1987.5 建設工事開始 1992.12 工事完成  *OECF融資事業内容: ①幹線水路 (一次20km、二次50km) ②排水路 (40km) ③末端水路網 (5,965ha)																				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR <sup>1)</sup> 13.50	FIRR <sup>1)</sup>	2) 3)															
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1978 年 3 月	計画事業期間	1) 1980.1-1988.10	2) 3)																				
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	9. コンサルタント	日本工営 (株) アジア航測 (株)	条件又は開発効果	[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクトかんがい排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">計画実施</th> <th colspan="2">実施せず</th> </tr> <tr> <th></th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> <th>総生産額</th> <th>純生産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </tbody> </table> [開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性			計画実施		実施せず			総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施		実施せず																							
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																						
1984	4,284	1,600	1,323	892																						
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																						
7. 調査の目的		10. 調査団	団員数 18 調査期間 1978.7-1979.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 73.43 現地 19.53 現地 53.90	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由          3. 主な情報源 ①④																					
12. 経費実績	総額 248,480 (千円) コンサルタント経費 151,908	12. 経費実績	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①④																						

外国語名 Riam Kanan Irrigation Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 605/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ〜タンゲラン区間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) OECF融資 (1977年11月 L/A、ジャカルタ〜メラク間道路建設事業、125.14億円) *1 にて完成し、有料道路として既に供用。 更に、1987年3月 OECF融資 (L/A、ジャカルタ〜メラク間有料道路(2) (F/S)、20.57 億円) *2 にて、エンジニアリング・サービス実施。  *OECF融資事業内容： *1 ①ジャカルタ〜タンゲラン 27.1km ②チウジュンバイパス 3.8km ③セラランバイパス 8.4km 計 39.3km *2 ジャカルタ〜メラク間有料道路 (102km) の未着手の部分、西タンゲラン〜メラ ク間往復2車線のエンジニアング・サービス	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	ジャカルタ〜メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定 によって実現の見通しのついたジャカルタ〜タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のた めの再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局						
7. 調査の 目的	有料道路化に関する施策の提言						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ						
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1979.3-1979.6(2.5ヵ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,679 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Jakarta-Merak Highway Project: Jakarta/Tangerang Freeway Financial Study(follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 106/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約8,310平方キロ、東部ジャワ州面積の17%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 提案された各プロジェクト・パッケージは、地域の経済的な現状に即していずれも小規模であるため、国際協力の対象プロジェクトとはなっていない。しかしながら、州レベル、カブパテンレベルでの開発プログラム立案に貢献している。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ (主として地区別) を提案する。そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 ・プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタン・スラフング間州道改良 ・プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全						
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画住宅局	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討	対象地域の所得を上昇させるために具体的プロジェクトパッケージを提案した。						
8. S/W締結年月	年 月							
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター							
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.11-1980.2(16ヵ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 22.40 24.60							2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 113,538 (千円) コンサルタント経費 102,302	5. 技術移転	(1) OJT: 共同調査 (2) 研修員の受け入れ: 2人、4週間 (3) 共同で報告書作成: 部分的にあり (4) 機材供給: ジープ1台			①		

外国語名 Southern Coast Development Plan, East Java

[M/P; M/P+(F/S), 基礎調査, その他]





## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 8,484	内貨分	1) 2)	(状況) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。一部自己資金、一部ADB融資により都市整備計画が実施されているが、これには幹線道路整備などは含まれていない。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5か年の短期改良計画を策定する。短期計画の主な事業は、以下の通り。 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2ヶ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1ヶ所 交通制御施設 (一方通行26ヶ所、沿道信号系統15ヶ所) ブラワン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復							
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果 開発効果として、交通網(道路及び鉄道等)の整備による都市及び地域のインフラ整備がある。							
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運内陸水路総局	9. コンサルタント (株) パシフィック・コンサルティン・アソシエーツ 日本交通技術(株)							
7. 調査の 目的	交通計画	10. 調査団 団員数 16 調査期間 1979.9-1980.10(13ヵ月) 延べ人月 国内 76.50 現地 53.00 現地 23.50							
8. S/W締結年月	1978年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託 なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	185,134 (千円) 171,501	5. 技術移転 ①OJT: 内PCIにてOJT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成							
		10. 調査団						2. 主な理由	
								3. 主な情報源	①

外国語名 Medan Area Transportation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

ASE IDN/S 108/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ、メラピ山南麓 1300平方Km (主地域は 850平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp630=¥220	1) 66,430	内貨分	1) 2)	(状況) 提言した火山砂防技術センターがJICAによって設立され、日本人専門家が4名派遣された。(プロジェクト方式技術協力:当初R/D1982.8.26~1987.8.25、延長R/D1987.8.26~1989.8.25、フォローアップ1989.8.26~1990.3.31) また、1984年6月の大噴火後の緊急砂防計画策定のため、JICAより専門家が派遣され本基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。 緊急対策に対して、OECF融資が決定した。  1985年12月 L/A 46.72億円 (メラピ緊急防災事業) * 1986年 詳細設計 1989年10月 着工 1992年 6月 完成  *OECF融資対象事業: 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha建設  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		①移転計画: 50,400人の移転 ②植林計画: 6,010haの植林 ③砂防施設整備計画: 58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヶ所の橋梁等。 ④警戒避難体制整備計画: テレメーター方式観測センターを1ヶ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヶ所、情報ステーションを10~15ヶ所建設 ⑤関連施設整備計画: 26.7kmの幹線かんがい水路、26.7kmの主要道路、12ヶ所の道路橋、マイクロ水力発電所11ヶ所 ⑥河川トラブルスポット対策: 河道蛇行の制御、河道改修等。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works						
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画						
8. S/W締結年月	1976年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。					
10. 調査団	団員数 25 調査期間 1976.7-1979.8(37ヵ月) 延べ人月 161.13 国内 92.88 現地 68.30				2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	405,534 (千円) 307,198	5. 技術移転	①OJT: 全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ: 建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヵ月間)程度実施された。③機材供与及び指導: 下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。④その他: 現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。			3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt.Merapi

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/A 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000平方km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 本報告書を参考に、国有林地内の造林を自己資金で実施している。 また、JICAの技術協力事業として「南スマトラ森林造成計画」が1979年度から1987年度にかけて実施され、F/Sとして「産業造林計画」が1988年度から1989年度にかけて実施された。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia					
7. 調査の 目的						
8. S/W締結年月	1977年 9月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株) アジア航測(株)	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。				
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1977.11-1980.3(30ヵ月) 延べ人月 国内 109.00 現地 64.00 45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・図化					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	347,517 (千円) 341,716	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業 etc.		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASE IDN/S 311/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134	内貨分	1) 2,268			2) 3)	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分 2,866 3)			(状況) 1981年6月 OECF融資L/A締結 (スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款) 5.59億円) * 1983年4月 入札。 既に完了し供用。 *OECF融資対象事業: ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/sec、ルワークに40l/sec、パウバウに60l/sec、の上水道施設を建設する。 ①導水管延長 約16km ②配水管延長 約48km ③給水栓数 約8,000個 ④公共水栓数 約160個 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		下記各市について、水道施設及び送配水管設置。 1. ドンガラ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm x 200m、配水管: 200mm x 1,400m、150mm x 2,400m、100mm x 550m、75mm x 1,250m 2. テンテナ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm x 2,150m、配水管: 150mm x 3,400m、100mm x 3,200m、75mm x 4,750m、50mm x 600m 3. ルワーク市-規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm x 100m、配水管: 300mm x 300m、200mm x 3,200m、150mm x 1,800m、100mm x 1,200m、75mm x 750m 4. パウバウ市-規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm x 3,000m、150mm x 4,400m、配水管: 300mm x 1,600m、250mm x 1,300m、200mm x 1,350m、150mm x 4,150m、75mm x 6,350m 5. エンレカン市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm x 500m、100mm x 400m、200mm x 5,000m、配水管: 200mm x 700m、150mm x 2,250m、100mm x 1,250m、75mm x 1,100m *上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルワーク市701、パウバウ市1,684、エンレカン市996。							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間 1)1982.11-1987.7 2) 3)							
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development Ministry of Public Works	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)							
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画	条件又は開発効果 前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果として家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。							
8. S/W締結年月	1980年 3月								
9. コンサルタント	(株) 日水コン								
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.3-1980.9(7ヵ月) 延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額 74,192(千円) コンサルタント経費 59,043	5. 技術移転 研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術研修を行った。							
		3. 主要情報源						①④	

外国語名 Small and Medium Sized Town Water Supply Projects in Sulawesi

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 312/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	P.T.IKI 造船所/ウジェンバンタン市/スラウェシ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1) 62,399	内貨分	1) 15,093			2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5千DWT用 修繕船設備 (グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千DWT用 規模 (下記、計画事業期間は、5年間)				(状況)	1985.3 OECF融資L/A締結 (E/Sウジェンバンタン造船所拡張大事業 5.35億円) 1989.5 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備 (横すべり船台) (係留岸壁) 附帯設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							有	EIRR 1) 17.58 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 13.39 2) 2) 3) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							前提条件として、①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額126.7億円、④資本構成比率、他人資本 (金利年8%) / 自己資本=70/30、⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。			
6. 相手国の 担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	10. 団員数							9			
7. 調査の 目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査	調査期間	1980.6-1981.3(9ヵ月)				2. 主な理由					
8. S/W締結年月	1980年 3月	延べ人月	29.80									
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	国内	19.23				3. 主な情報源					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	現地	10.67									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	98,271 (千円) 90,294	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				①					
		12. 経費実績	5. 技術移転 共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関と協議を通じて報告書を作成。									

外国語名 Reinforcement and Expansion Plan of P.T.IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マデイウン市/中部ジャワ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																						
2. 調査名	マデイウン河緊急治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円= Rp625	1) 29,890	内貨分	1) 16,555			(状況)																					
			2) 3)	外貨分	2) 3)																								
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				1981年9月 OECF融資 (E/S) L/A締結 (ソロ・マデイウン川河川改修事業 8.05億円) 1985年1月 詳細設計終了 1985年2月 OECF融資L/A締結 (マデイウン川緊急治水事業 64億円) * 1988年2月 工事開始 (93年11月完成予定)  事業費 円借款 : 6,400百万円 (1st Stageのみ) 内国資金 : 26,200百万ルピア (1st Stageのみ)  工事契約概要 <table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>契約締結</td> <td>契約工期</td> <td>契約工費</td> </tr> <tr> <td>Package-1</td> <td>1988年12月</td> <td>1990年2月</td> <td>5,781百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-2</td> <td>1989年12月</td> <td>1991年6月</td> <td>12,079百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>Package-3</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年2月</td> <td>4,118百万ルピア</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">計21,978百万ルピア</td> </tr> </table> * OECF融資事業内容: ①河道改修、②護岸工事、③橋梁改良工事等  特記事項 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。 ・ルピア貨の大幅切下げの為、借款残が多となり、工事対象下流区間も緊急治水の 対象として、借款残を流用し追加工事を実施。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			契約締結	契約工期	契約工費	Package-1	1988年12月	1990年2月	5,781百万ルピア	Package-2	1989年12月	1991年6月	12,079百万ルピア	Package-3	1988年12月	1991年2月	4,118百万ルピア				計21,978百万ルピア		
	契約締結	契約工期	契約工費																										
Package-1	1988年12月	1990年2月	5,781百万ルピア																										
Package-2	1989年12月	1991年6月	12,079百万ルピア																										
Package-3	1988年12月	1991年2月	4,118百万ルピア																										
			計21,978百万ルピア																										
4. 分類番号		最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。																											
5. 調査の種類	F/S	内容																											
6. 相手国の 担当機関	インドネシア共和国公共事業省水資源 総局 MPW Directorate General Water Resources	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>堤防のための盛土</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>約131万立方m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>捷水路のための掘削</td> <td>約53万立方m</td> </tr> <tr> <td>石張工</td> <td>4.4万平方m</td> </tr> <tr> <td>橋梁の建設</td> <td>3橋</td> </tr> <tr> <td>橋梁の嵩上げ</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>水門建設</td> <td>4橋</td> </tr> <tr> <td>土捨場の処理</td> <td>21万平方m</td> </tr> <tr> <td>土地の購入</td> <td>88町歩</td> </tr> <tr> <td>土地の借入</td> <td>93町歩</td> </tr> <tr> <td>家屋の移転</td> <td>454戸</td> </tr> </table>						堤防のための盛土	規模	約131万立方m		捷水路のための掘削	約53万立方m	石張工	4.4万平方m	橋梁の建設	3橋	橋梁の嵩上げ	2橋	水門建設	4橋	土捨場の処理	21万平方m	土地の購入	88町歩	土地の借入	93町歩	家屋の移転	454戸
堤防のための盛土	規模																												
約131万立方m																													
捷水路のための掘削	約53万立方m																												
石張工	4.4万平方m																												
橋梁の建設	3橋																												
橋梁の嵩上げ	2橋																												
水門建設	4橋																												
土捨場の処理	21万平方m																												
土地の購入	88町歩																												
土地の借入	93町歩																												
家屋の移転	454戸																												
7. 調査の 目的	当該地域を洪水被害から防ぐための 最適な緊急治水計画案を策定し、この 案が実施された場合の下流域に与える 影響を推定する。	計画事業期間																											
8. S/W締結年月	1980年 2月	1) 1982.6-1985.5 2) 3)																											
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 11.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)																								
10. 団員数	8	条件又は開発効果																											
調査期間	1980.3-1980.12(9ヶ月)	前提条件として、①上流部 (Penorogo市) の洪水防御は、主としてBendo, Badegan両ダムに よって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される、と考 えている。 開発効果として、マデイウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m <sup>3</sup> /sec(17年洪水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。																											
延べ人月	38.50	2. 主な理由																											
国内	14.50																												
現地	24.00																												
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,450 (千円) 86,668					①OJT: 協同作業 (OJT) は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな効果を受けていた。		3. 主な情報源 ①④																					

外国語名 Madiun River Urgent Improvement Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 501/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北蘇ラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1980年7月 OECF融資1/A締結(地方道路、整備事業(開発資機材)、49億円)* 1984年3月 OECF融資1/A金額を23.32億円に減額  *OECF融資対象事業: ① 砕石(又は砂利)路盤・路面の築造 ② 路肩・側溝の整備 ③ 横断排水管の築造(あるいは修理)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。 インドネシア政府は、郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアプリケーションに耐え得る資料を作成した。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	地方道に関する資料整備						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会						
10. 調査団	10. 団員数						2. 主な理由
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	66,138 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Local Roads Support Works in Seven Provinces

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 203A/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 11,059	内貨分	1) 4,586	(状況) 引き続き F/S が実施された。		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 外貨分	2)		2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。						
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	2000年目標の長期開発構想の主な事業： 西港区 1バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 木製棧橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にか かるF/S	中期整備計画の主な事業： 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入						
8. S/W締結年月	1980年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。						
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1980.5-1981.5(12ヵ月) 延べ人月 国内 54.58 現地 31.50 現地 23.08	2. 主な理由						
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,228 (千円) 122,811	5. 技術移転			①			
		① 研修員受け入れ：3名に対しF/S技法の研修を実施した。 ② 共同で報告書作成：日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。						

外国語名 Development Project of the Port of Sorong

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 11,059	内貨分	1) 4,586			2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 (中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900平方m				(状況) F/S終了後中断 1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち						
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 18.60	FIRR 1) 3.20			
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						前提条件として、イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85が5.1%、1978-2000が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978-2000が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。 開発効果として、マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。					
6. 相手国の 担当機関	海運総局	8. S/W締結年月									1980年 3月	2) 3)	2) 3)
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にか かるF/S	9. コンサルタント									(財) 国際臨海開発研究センター	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)
8. S/W締結年月	1980年 3月	10. 調査団	7	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
10. 調査団	7	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,228 (千円) 122,811	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、F/S技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成：日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,228 (千円) 122,811	6. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		7. 延べ人月 国内 現地	54.58 31.50 23.08	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		8. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		9. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		10. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		11. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		12. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		13. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		14. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		15. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		16. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		17. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		18. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		19. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		20. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		21. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		22. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		23. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		24. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		25. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		26. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		27. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		28. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		29. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		30. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		31. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		32. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		33. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		34. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		35. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		36. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		37. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		38. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		39. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		40. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		41. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		42. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		43. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		44. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		45. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		46. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		47. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		48. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		49. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		50. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		51. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		52. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		53. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		54. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		55. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		56. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		57. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		58. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		59. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		60. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		61. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		62. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		63. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		64. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		65. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		66. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		67. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		68. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		69. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		70. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		71. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		72. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		73. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		74. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		75. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		76. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		77. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		78. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		79. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		80. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		81. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		82. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		83. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		84. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		85. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		86. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		87. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		88. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		89. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		90. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		91. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		92. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		93. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		94. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		95. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		96. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		97. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		98. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		99. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								
		100. 調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)	3) 1)1982.2-1984.12	2) 3)								

外国語名 Development Project of the Port of Sorong

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 202A/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタのCengkareng地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=613Rp=205円	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	(状況) 都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。引き続きF/Sが実施された。	
		2) 2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模：110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370haの地区総合開発を考慮している。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation						
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画						
8. S/W締結年月	1979年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)日本設計	開発効果として、居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.10-1981.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 78.83 現地 56.29 現地 22.54						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,718 (千円) 178,461	5. 技術移転			①OJT：現地で住宅事情等の調査を共同実施。 ②研修員の受入：合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。		3. 主な情報源 ①

外国語名 Low Cost Housing Project in Cengkareng

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=613Rp=205円	1) 67,063 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 67,063 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容		(状況) F/S 終了後、中断。  特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation	中層住宅 (5階建) 880戸 フラット住宅 (2階建) 4,400戸 長屋式住宅 (1階建) 1,500戸 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸					
7. 調査の 目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画						
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1982.2-1984.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.46 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.10-1981.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 78.83 現地 56.29 現地 22.54	条件又は開発効果		前提条件とし、「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地 (Empty LotとCommercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。 開発効果として、居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転		①OJT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,718 (千円) 178,461			3. 主な情報源		①	

外国語名 Low Cost Housing Project in Cengkareng

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE IDN/S 317/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																										
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=210円=628Rp.	1) 730,000	内貨分	1) 480,000			2) 3)																								
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>全長 (6車及び4車)</td> <td>21.0km</td> </tr> <tr> <td>-湾岸道路 (Pluit-Cilincing)</td> <td>17.4km</td> </tr> <tr> <td>-幹線道路 (Tg.Priok Access)</td> <td>3.6km</td> </tr> <tr> <td>橋梁 (4車)</td> <td>15橋 (延長: 4.0km)</td> </tr> <tr> <td>盛土</td> <td>13.4km</td> </tr> <tr> <td>連続高架橋</td> <td>3.3km</td> </tr> <tr> <td>インターチェンジ</td> <td>7カ所 (大/小)</td> </tr> <tr> <td>立体交差橋</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>側道建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存道路の改良</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水路の移設</td> <td></td> </tr> </table> <p>注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバーレイ及び拡中工事とした。</p>				内容	規模	全長 (6車及び4車)	21.0km	-湾岸道路 (Pluit-Cilincing)	17.4km	-幹線道路 (Tg.Priok Access)	3.6km	橋梁 (4車)	15橋 (延長: 4.0km)	盛土	13.4km	連続高架橋	3.3km	インターチェンジ	7カ所 (大/小)	立体交差橋	2橋	排水施設		側道建設		既存道路の改良		水路の移設	
内容	規模																															
全長 (6車及び4車)	21.0km																															
-湾岸道路 (Pluit-Cilincing)	17.4km																															
-幹線道路 (Tg.Priok Access)	3.6km																															
橋梁 (4車)	15橋 (延長: 4.0km)																															
盛土	13.4km																															
連続高架橋	3.3km																															
インターチェンジ	7カ所 (大/小)																															
立体交差橋	2橋																															
排水施設																																
側道建設																																
既存道路の改良																																
水路の移設																																
4. 分類番号																																
5. 調査の種類	F/S																															
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works																															
7. 調査の目的	道路計画																															
8. S/W締結年月	1980年 2月	計画事業期間	1) 1986. -1993.	2)	3)	(状況) 1983.9 OECF融資、L/A 締結 (E/Sジャカルタ湾岸道路建設事業、12.1億円) 1986.9 F/S見直し終了。 1987.秋 詳細設計終了。 1990.12 OECF融資、L/A 締結 (地方及び都市道路改良事業、167.772億円) このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施すべく準備中。事業内容: 地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。 ①地方道路網の改良 (延長約1,190km)、補修 (延長約3,760km)、道路維持用機器の調達 ②ジャカルタ市内道路網の改良 (フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)  特記事項 詳細設計業務は、Phase I、Phase IIに分かれており、Phase Iは主に見直しF/S、Phase IIは設計業務。 Phase I Report のAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 Alternative "A": (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7kmの高架区間含む。 Alternative "B": (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち																										
9. コンサルタント	(株) パラフィナコネクトインテグレーション	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 10.95	FIRR <sup>1)</sup> 12.80			2. 主な理由 ①効果の大きさ: 主要施設を一貫できる。 ②継続的要因、他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなしている。 ③優先度の高さ ④推進体制の強さ: 道路総局は資金調達力、組織力とも強い ⑤我が国民間ベースでのバックアップ: ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた。																								
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.8-1981.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 44.84 現地 44.59	条件又は開発効果	高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990,2000,2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。 開発効果として、新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリエーションにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。			3. 主な情報源 ①④																										
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 ③機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。																													
12. 経費実績	総額 227,721 (千円) コンサルタント経費 215,003																															

外国語名 Jakarta Harbour Road Project

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パダン空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 70,000	内貨分	1) 25,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	第一期 (1984~1987)      第二期 (1994~1996) ・滑走路                      2,500m×45m ・誘導路                      2,500m×23m ・エプロン                    7バース                      8バース ・旅客ターミナル            約15,000平方m            約31,500平方m ・貨物ターミナル            約2,900平方m            約6,200平方m ・管理庁舎                    1,800平方m                2,800平方m ・コントロールタワー    約60平方m ・駐車場                      430 ロット                    900 ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications(DGAC)	7. 調査の 目的	航空輸送需要予測 空港整備計画				
8. S/W締結年月	1981年 2月	8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1)1984.4-1996.12 2) 3)	(状況) 1985.2 OECF融資 (E/S) L/A締結 (7.8億円) 1987.7 E/S開始 1989.5 E/S完了 1990.3 建設工事に対するOECFローン要請 1991.3 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
9. コンサルタント	(株) パダン空港開発コンサルタント	9. コンサルタント	(株) パダン空港開発コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 45.40 FIRR 1) 2) 45.50 2) 3) 3)
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由 ①効果の大きさ：新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強まる。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により地域開発の核となることが期待される。②優先度の高さ：パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備がおくれており緊急度は極めて高い。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析、他	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析、他	前提条件として、パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第一期において1995年、第二期において2005年の航空需要に対応するものとした。 開発効果として、新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,114 (千円) 87,141	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,114 (千円) 87,141	5. 技術移転	注：1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。 ①OJT: 現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を開催した。②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転		3. 主な情報源	①

外国語名 Padang Airport Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 314/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域26局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 11,357	内貨分	1) 1,357			2) 3)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分 10,000 3)			(状況) 1981年9月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(開発資機材借款)、23億円) *1 1985年2月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(2)、36億円) *2 1990年8月 完了 1991年9月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(3)、40.57億円) *3 1996年3月 完工予定  *OECF融資事業内容: *1 下記11局の整備・拡充(送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) - ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジュンバンダ、アンボン、ドゥマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ *2 ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備、拡充と共に職員訓練用機器の整備 *3 ①GMDSS対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置 ②2、3、4級沿岸無線局の整備  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		短期整備拡充プログラム: - Banjarmasin 海岸局及びその他のA級局の改善 - NBDP及びFDSCの導入 - B級海岸局の改善 (8局) - 海難救助施設の改善 (9局)							
5. 調査の種類	F/S	長期整備拡充プログラム: - 一般海岸局施設の改善及び新設 ①REPELITA V (107局) ②REPELITA VI (115局) - 海難救助施設の整備拡充 ①REPELITA V (15局) ②REPELITA VI (15局)							
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	計画事業期間 1)1983. -1999. 2) 3)							
7. 調査の 目的	インドネシアにおける海上通信の長期 開発計画の第1段階としての沿岸無線 通信網のフィージビリティ調査	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
8. S/W締結年月	1981年 2月	条件又は開発効果 [前提条件] 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、 海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサット システムの利用を計るための地球局の設置を計画している。  [開発効果] ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。							
9. コンサルタント	日本通信協力(株) 国際電信電話(株)	団員数 7 調査期間 1981.2-1981.3(1ヵ月) 延べ人月 国内 2.00 現地 0.73							
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託 なし							
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 12,623 (千円) コンサルタント経費 6,061							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 ①研修員の受け入れ:カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。E							
						2. 主な理由 ①効果の大きさ: 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ: 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。			
						3. 主な情報源 ①④			

外国語名 Coastal Radio Communications  
Maritime Communication System

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 315/81

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 181,600	内貨分	1) 23,100			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 外貨分	158,500			(状況) 1981年9月 OECF融資 L/A 締結 (ジャカルタ市内電話網(PCM) 拡張事業、 39.60億円) * 1985年2月 OECF融資 L/A 締結 (ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)、56億円) * 1991年5月 完了。 * OECF 融資事業内容： 光、PCM 装置、光ケーブルその他付帯機器の設置 特記事項 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(昭和48年度～50年度実施)に基づき、ジャ カルタ市内電話網設備のフェーズ1は完了。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		(1) 局舎建設 - 新局局舎 (7局) - 現局の増改築 (5局)						
5. 調査の種類	F/S	(2) 交換設備 - 179,000端子の増設						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	(3) 中継線設備 (1987年見合) - PMC方式 (457システム) マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220 中継盤 4,769 - 中継ケーブル 20条、22,200対、115km - 装荷回線 3,000						
7. 調査の 目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充 5カ年計画における局外増設計画、 ジャカルタ市内の数局の基本設計	(4) 市内線路網設備：一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ						
8. S/W締結年月	1978年 12月	(5) 土木工事：マンホールと管路工事						
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	計画事業期間	1) 1981. -1986.	2)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.6-1981.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 28.83 現地 83.43	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	電話需要の予測における前提条件： (1) 一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 (2) 人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。 開発効果： 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に 電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,159 (千円) 249,545	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。			3. 主要情報源		①④

外国語名 Improvement of Telephone Network in the City of Jakarta

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 316/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン市 (北スマトラ州) 及びウジュンパンダン市 (南スラウェシ州) の周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,913	内貨分	1) 33,970			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 電話交換局及び加入者設備 伝送路設備 規模 北スマトラ 48局 南スラウェシ 48局 北スマトラ 53区間 南スラウェシ 25区間 その他				(状況) F/S終了後、中断。 今後の見通し不明。  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Dijen Postel/Permtel)							
7. 調査の 目的	地方都市周辺の発展地域の電気 通信網整備計画のフィージビリティ調 査							
8. S/W締結年月	1980年 4月	計画事業期間	1) 1981. -1985.	2)				
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 9.20 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1981.2(7.5ヵ月) 延べ人月 13.23 国内 1.50 現地 11.73	条件又は開発効果	前提条件として、北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。 開発効果として、上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,215 (千円) 25,261	3. 主な情報源	①					

外国語名 Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

(F/S,(M/P)+F/S,D/D)

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(79年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp. 625	1) 21,700	内貨分	1) 11,700		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積: 6,400ha				
4. 分類番号		作業区分 I	既存の堰の統合及び改修(チロルタイプ取水堰19ヶ所)、接続水路(総延長 34km)				
5. 調査の種類	F/S	作業区分 II	ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km) 接続水路(総延長2.5km) 水路トンネル(延長720m)、他				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	作業区分 III	取水堰(3箇所)、導水路				
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月	1980 年 2 月	計画事業期間	1) 1982.7-1987.7 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 14.70	FIRR <sup>1)</sup>		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1980.7-1981.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 47.62 現地 0.93 46.69	条件又は開発効果	[条件] 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。  [開発効果] ①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代的灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	150,097 (千円) 141,743	3. 主な情報源	①④				

外国語名 Langkemme Irrigation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域 26局		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683	内貨分 1) 35,134 2) 158,549	(状況)	* OECF融資事業内容: ① SAR通信運用所、指揮運用所用の通信機器の調達・据置 ② 上記の調達・据置の監視及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス 借款対象は、上記事業に係る外貨資金と土木工事の内貨資金の一部 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			1984年6月 OECF融資L/A締結 (海上捜索救難通信網建設事業、43.77億円) *	
4. 分類番号		西暦2000年までに長期展望の下にSAR (海上捜索救難に関する国際条約) を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。		1989年3月 フェーズI整備開始		
5. 調査の種類	M/P	① 海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る		1991年12月 フェーズI整備完了		
6. 相手国の担当機関	海運総局 (Directorate General of Sea Communications)	② SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。				
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成	③ 保守センターの設置				
8. S/W締結年月	1981年 2月	④ INMARSATの利用				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社) 日本海難防止協会	⑤ 各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行なう。				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6-1982.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 16.67 現地 1.17 15.50	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	開発効果として、インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用した港湾事業の安全運営がなされる。		① 効果の大きさ ② 優先度の高さ		
12. 経費実績	総額 82,144 (千円) コンサルタント経費 36,612	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ ② カウンターパートに対するOJT実施。		3. 主な情報源		
				①②		

外国語名 Long Term Development Plan of Maritime Communication System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/A 102/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランポン、西部ジャワ、中部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本M/Pと並行した形で、「I」国政府は農業機材供給計画に対する融資要請を行った。 1982年4月 OECFアプレーザルミッション 1984年3月 OECF融資I/A締結 (農業機材拡充事業58億円) 1985年12月～1987年5月 D/D実施 (海外貨物検査株式会社)  以降、西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョグジャカルタの7州の計626の農業協同組合に、脱穀機83台、平型乾燥機92台、精米ユニット (1t/時) 344台、精米ユニット (2t/時) 137台の据付けが実施された。 南スラウェシ州の収穫後処理、流通の改善全般については、1988年11月からのJICAによる「収穫後処理及び流通改善調査」が実施され、同州内にパイロットプロジェクト地区が設定され、今後具体策が取られる見込である。 また、ベカシ (ジャカルタ南東約40m) での無償によるポストハーベスト訓練センターの建設も、本M/Pの収穫後処理改善機関の設置案が活用されたものといえる。 アチェ州における着色粒問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善された。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業省						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1981年 6月						
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		[開発効果] 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。			2. 主な理由		
団員数	12						米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。
調査期間	1981.8-1982.11(16ヵ月)						
延べ人月	81.56				3. 主な情報源		
国内	16.85						
現地	64.71						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	222,465 (千円)	収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に航行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を行った。			①④		
コンサルタント経費	205,444						

外国語名 Postharvest Losses

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]